



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日

(氏名) 池田 晃治
(氏名) 尾木 朗
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 082-247-5151

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,159	△15.5	8,905	△34.6	8,294	△18.6
29年3月期第1四半期	35,710	△2.6	13,621	△18.4	10,193	△9.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,501百万円 (529.1%) 29年3月期第1四半期 2,146百万円 (△77.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.28	13.26
29年3月期第1四半期	16.36	16.34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年3月期第1四半期	9,147,886		457,225		4.9	
29年3月期	8,873,264		447,138		5.0	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 456,882百万円 29年3月期 446,815百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は、16円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,400	△10.1	18,200	△37.1	13,100	△37.0	20.98
通期	128,000	△7.4	32,600	△27.7	23,100	△26.0	37.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 41円97銭、通期 74円1銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	625,266,342 株	29年3月期	625,266,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	1,083,408 株	29年3月期	1,079,533 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	624,185,304 株	29年3月期1Q	622,930,306 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.5
(継続企業の前提に関する注記)	P.5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.5
(追加情報)	P.5
(企業結合等関係)	P.6

平成29年度第1四半期 決算説明資料

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比55億51百万円減少し、301億59百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比8億34百万円減少し、212億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比47億16百万円減益の89億5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益等もあり、前年同期比18億99百万円減益の82億94百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比338億円増加の5兆6,394億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比3,001億円増加の7兆5,962億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比467億円減少し、1兆7,147億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,253,275	1,514,729
コールローン及び買入手形	17,396	17,287
買入金銭債権	7,091	7,050
特定取引資産	9,145	8,571
金銭の信託	156	9,155
有価証券	1,761,462	1,714,777
貸出金	5,605,677	5,639,492
外国為替	7,890	9,090
その他資産	57,766	72,727
有形固定資産	92,305	91,542
無形固定資産	10,249	10,295
退職給付に係る資産	46,078	47,024
繰延税金資産	699	712
支払承諾見返	42,001	42,329
貸倒引当金	△37,933	△36,899
資産の部合計	8,873,264	9,147,886
負債の部		
預金	6,985,538	7,004,601
譲渡性預金	310,574	591,619
コールマネー及び売渡手形	3,365	-
売現先勘定	137,187	165,816
債券貸借取引受入担保金	401,641	269,781
特定取引負債	7,183	6,538
借入金	453,379	510,874
外国為替	163	406
社債	20,000	20,000
信託勘定借	22	24
その他負債	42,914	53,272
退職給付に係る負債	38	39
役員退職慰労引当金	27	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	1,461
ポイント引当金	125	123
本店建替損失引当金	1,095	1,095
特別法上の引当金	-	41
繰延税金負債	5,790	9,001
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	42,001	42,329
負債の部合計	8,426,125	8,690,660
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,743
利益剰余金	290,180	295,041
自己株式	△437	△439
株主資本合計	375,060	379,919
その他有価証券評価差額金	39,492	44,667
繰延ヘッジ損益	△512	△420
土地再評価差額金	27,763	27,763
退職給付に係る調整累計額	5,011	4,951
その他の包括利益累計額合計	71,755	76,962
新株予約権	322	343
純資産の部合計	447,138	457,225
負債及び純資産の部合計	8,873,264	9,147,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	35,710	30,159
資金運用収益	19,996	20,050
(うち貸出金利息)	15,363	15,176
(うち有価証券利息配当金)	4,352	4,513
信託報酬	41	43
役務取引等収益	6,460	7,266
特定取引収益	23	200
その他業務収益	4,038	1,191
その他経常収益	5,149	1,406
経常費用	22,088	21,254
資金調達費用	1,941	2,502
(うち預金利息)	731	782
役務取引等費用	1,883	1,891
その他業務費用	2,203	1,202
営業経費	14,644	15,344
その他経常費用	1,415	313
経常利益	13,621	8,905
特別利益	-	4,198
負ののれん発生益	-	4,196
金融商品取引責任準備金取崩額	-	2
特別損失	31	2,138
固定資産処分損	3	14
減損損失	27	0
段階取得に係る差損	-	2,123
税金等調整前四半期純利益	13,590	10,966
法人税、住民税及び事業税	2,834	1,780
法人税等調整額	562	891
法人税等合計	3,397	2,672
四半期純利益	10,193	8,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,193	8,294

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	10,193	8,294
その他の包括利益	△8,047	5,207
その他有価証券評価差額金	△8,292	5,175
繰延ヘッジ損益	246	92
退職給付に係る調整額	△0	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,146	13,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	13,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合について)

平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)に係る議案が承認可決されました。これにより、当行の発行済株式総数は、625,266,342株から312,633,171株となる見込みであります。

(企業結合等関係)

当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。

その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)

② 企業結合を行った主な理由

被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

③ 企業結合日

平成29年6月1日(みなし取得日 平成29年4月1日)

④ 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動

⑤ 結合後企業の名称

ひろぎん証券株式会社(平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率: 50%

企業結合日に取得した議決権比率: 50%

取得後の議決権比率: 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年6月30日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価

企業結合前に保有しているひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価
5,000百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損

2,123百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 24,236百万円

固定資産 611百万円

資産合計 24,847百万円

流動負債 15,607百万円

固定負債 43百万円

負債合計 15,650百万円

② 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん

4,196百万円

(ロ) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

平成29年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成29年度第1四半期 決算ダイジェスト

- | | | |
|-----------------|-------|---|
| 1. 業 績 ハイ ラ イ ト | | 1 |
| 2. 営 業 の 状 況 | | 2 |
| 3. 財 務 の 健 全 性 | | 3 |

II 決算の計数

- | | | |
|--------------------|-------|---|
| 1. 損 益 状 況 | | 4 |
| 2. 有 価 証 券 評 価 損 益 | | 5 |



I 平成29年度第1四半期 決算ダイジェスト

1. 業績ハイライト

- ・平成29年度第1四半期の損益は、有価証券関係損益が減少したものの、経費の削減及び投資損失引当金戻入益49億円の計上などにより、**四半期純利益は前年同期比9億円増益の112億円**となりました。
- ・連結ベースでは、平成29年6月1日にひろぎん証券㈱を完全子会社化したことに伴い負ののれん発生益等を計上したものの、単体で計上した投資損失引当金戻入益を消去することから、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19億円減益の82億円**となりましたが、**平成29年度中間期の業績予想に対する進捗率は62.6%**と順調に推移しております。
- ・上記のとおり、「中期計画2017」の初年度である平成29年度は、第1四半期から順調にスタートすることができました。

【単体】

(単位：億円)

	平成29年度 第1四半期 (3カ月間) 実績 (A)	前年 同期比 (増減率)	(進捗率) (A)/(B)	平成29年度 中間期 (6カ月間) 業績予想 (B)
				622
経常収益	343	△11 (△3.0%)	(55.1%)	
資金利益	185	1		
役務取引等利益等	40	△1		
コア業務粗利益	226	1 (0.5%)		
△経費	134	△7		
コア業務純益	92	8 (9.3%)		
うち有価証券関係損益	4	△45		
うち△与信費用	△4	1		
うち投資損失引当金戻入益	49	49		
経常利益	144	8 (6.0%)	(83.2%)	173
四半期(中間)純利益	112	9 (9.3%)	(91.1%)	123

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
 ※ 銀行の基礎的収益力を示す利益指標
 2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

経常収益	301	△56 (△15.5%)	(46.0%)	654
経常利益	89	△47 (△34.6%)	(48.9%)	182
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	82	△19 (△18.6%)	(62.6%)	131

○業績予想と配当予想

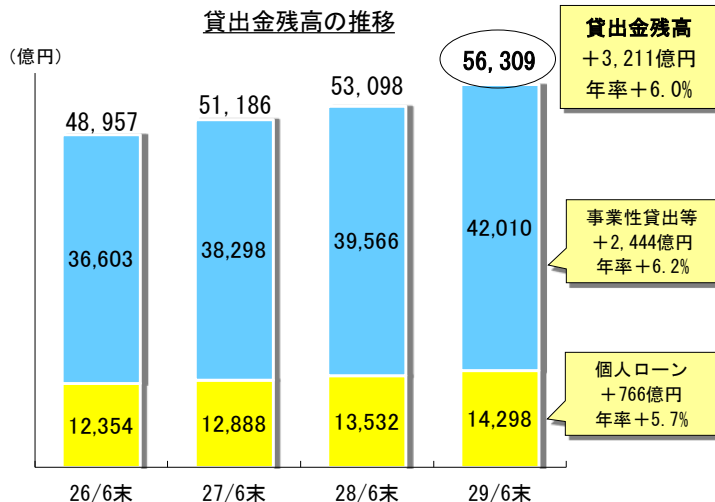
- ・単体・連結ともに5月10日に公表した業績予想に変更はありません。また、配当予想についても、5月10日に公表のとおり年間8.0円(中間配当4.0円、期末配当4.0円)に変更はありません。

2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成28年6月末比3,211億円（年率+6.0%）増加し5兆6,309億円となりました。

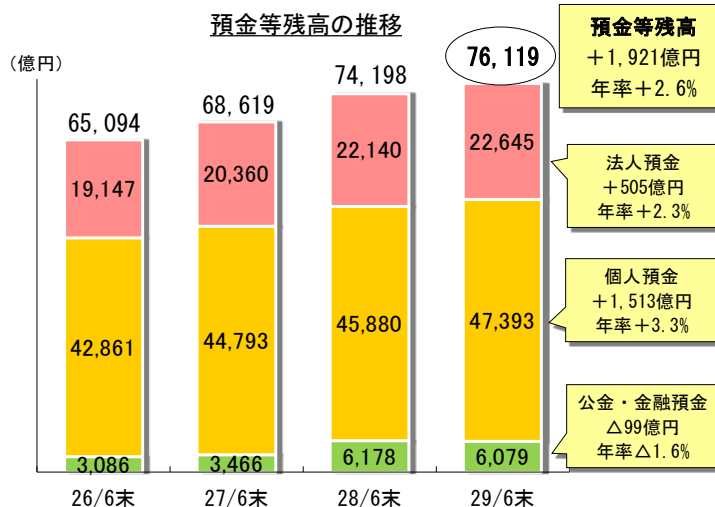
このうち事業性貸出等は、2,444億円（年率+6.2%）増加し4兆2,010億円となり、また個人ローンは、766億円（年率+5.7%）増加し1兆4,298億円となりました。



(2) 預金等【単体】

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成28年6月末比1,921億円（年率+2.6%）増加し7兆6,119億円となりました。

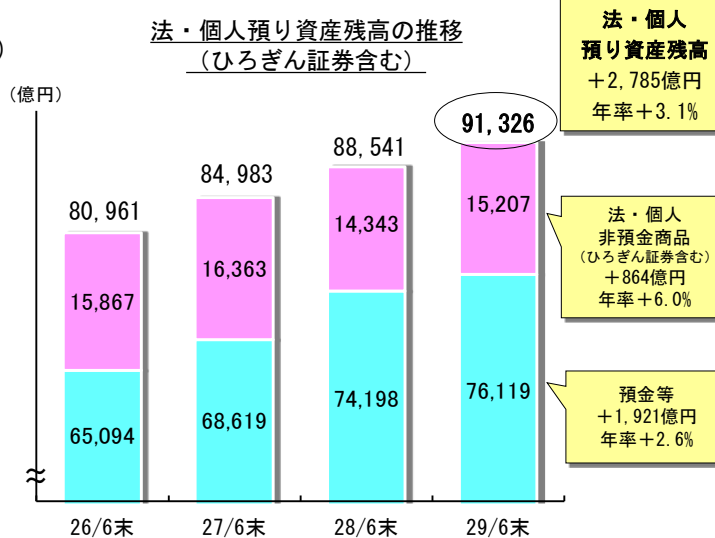
このうち法人預金は、505億円（年率+2.3%）増加し2兆2,645億円となり、また、個人預金は、1,513億円（年率+3.3%）増加し4兆7,393億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 法・個人預り資産（ひろぎん証券含む）

法・個人預り資産残高は、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）の実践に向けた取組強化を図る中で、お客さまニーズに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成28年6月末比2,785億円（年率+3.1%）増加し9兆1,326億円となりました。



(注) ・預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

・ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

3. 財務の健全性

(1) 金融再生法ベースの категорияによる開示不良債権額【単体】

不良債権額は、平成29年3月末比22億円増加し748億円、不良債権比率は、平成29年3月末比0.03ポイント上昇し1.31%となりましたが、引き続き低水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	平成29年6月末	平成29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	10
危険債権	521	△ 5
要管理債権	163	16
合計	748	22
総与信額	57,209	270
不良債権比率	1.31	0.03

(注) 上記の平成29年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成29年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(2) 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積等により、平成29年3月末比0.21ポイント上昇し11.31%となり、引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】 (単位：億円、%)

	平成29年6月末	平成29年3月末比
(1) 自己資本の額	3,821	69
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,760	△ 29
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.31	0.21

【単体】 (単位：億円、%)

	平成29年6月末	平成29年3月末比
(1) 自己資本の額	3,751	99
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,801	55
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.09	0.27

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

Ⅱ 決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	22,374	△ 1,569 (△ 6.6%)	23,943
(うちコア業務粗利益)	2	(22,646)	(111) (0.5%)	(22,535)
国内業務粗利益	3	20,845	343	20,502
(うちコア業務粗利益)	4	(20,429)	(307)	(20,122)
資金利益	5	16,703	202	16,501
役員取引等利益	6	3,709	87	3,622
特定取引利益	7	37	27	10
その他業務利益	8	395	27	368
(うち国債等債券関係損益)	9	(416)	(36)	(380)
国際業務粗利益	10	1,528	△ 1,912	3,440
(うちコア業務粗利益)	11	(2,216)	(△ 197)	(2,413)
資金利益	12	1,870	△ 28	1,898
役員取引等利益	13	46	△ 15	61
特定取引利益	14	20	7	13
その他業務利益	15	△ 408	△ 1,874	1,466
(うち国債等債券関係損益)	16	(△ 688)	(△ 1,715)	(1,027)
経費(除く臨時処理分)	17	13,439	△ 675 (△ 4.8%)	14,114
人件費	18	6,991	△ 555	7,546
物件費	19	5,507	△ 36	5,543
税金	20	940	△ 84	1,024
実質業務純益	21	8,934	△ 895 (△ 9.1%)	9,829
(コア業務純益)	22	(9,206)	(786) (9.3%)	(8,420)
一般貸倒引当金繰入額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	8,934	△ 895 (△ 9.1%)	9,829
うち国債等債券関係損益	25	△ 272	△ 1,680	1,408
国債等債券売却益	26	907	△ 2,691	3,598
国債等債券売却損	27	1,180	△ 1,010	2,190
国債等債券償却	28	-	-	-
臨時損益	29	5,500	1,713	3,787
株式等関係損益	30	698	△ 2,806	3,504
株式等売却益	31	700	△ 3,016	3,716
株式等売却損	32	-	△ 105	105
株式等償却	33	1	△ 105	106
(有価証券関係損益 25+30)	34	(426)	(△ 4,486)	(4,912)
不良債権処理額	35	△ 406	114	△ 520
貸出金償却	36	2	△ 860	862
個別貸倒引当金繰入額	37	-	-	-
貸出債権売却損等	38	-	△ 49	49
貸倒引当金戻入益	39	381	△ 989	1,370
償却債権取立益等	40	27	△ 34	61
(与信費用 23+35)	41	(△ 406)	(114)	(△ 520)
投資損失引当金戻入益	42	4,901	4,901	-
その他臨時損益	43	△ 506	△ 270	△ 236
経常利益	44	14,435	818 (6.0%)	13,617
特別損益	45	△ 14	17	△ 31
うち固定資産関係損益	46	△ 14	17	△ 31
固定資産処分益	47	-	-	-
固定資産処分損	48	14	11	3
減損損失	49	0	△ 27	27
税引前四半期純利益	50	14,420	835	13,585
法人税、住民税及び事業税	51	1,623	△ 1,093	2,716
法人税等調整額	52	1,518	963	555
法人税等合計	53	3,142	△ 129	3,271
四半期純利益	54	11,277	964 (9.3%)	10,313

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年度 第1四半期		平成28年度 第1四半期
			前年同期比 (増減率)	
連結粗利益	1	23,156	△ 1,376 (△ 5.6%)	24,532
資金利益	2	17,547	△ 508	18,055
役務取引等利益	3	5,418	800	4,618
特定取引利益	4	200	177	23
その他業務利益	5	△ 10	△ 1,845	1,835
営業経費	6	15,344	700 (4.8%)	14,644
与信費用	7	△ 324	69	△ 393
貸出金償却	8	2	△ 860	862
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
貸出債権売却損等	11	-	△ 49	49
貸倒引当金戻入益	12	300	△ 944	1,244
償却債権取立益等	13	27	△ 35	62
株式等関係損益	14	698	△ 2,806	3,504
持分法による投資損益	15	35	27	8
その他	16	33	205	△ 172
経常利益	17	8,905	△ 4,716 (△ 34.6%)	13,621
特別損益	18	2,060	2,091	△ 31
(うち負ののれん発生益等)	19	(2,073)	(2,073)	-
税金等調整前四半期純利益	20	10,966	△ 2,624	13,590
法人税、住民税及び事業税	21	1,780	△ 1,054	2,834
法人税等調整額	22	891	329	562
法人税等合計	23	2,672	△ 725	3,397
四半期純利益	24	8,294	△ 1,899	10,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	8,294	△ 1,899 (△ 18.6%)	10,193

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

2. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	平成29年6月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	637	75	772	135	562	720	158
株式	568	81	600	32	487	523	36
債券	66	△ 23	78	12	89	102	13
その他	2	16	92	90	△ 14	94	109
合計	637	75	772	135	562	720	158

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。